

## 第3編 応急対策

### 第1章 情報の収集・初期活動

#### 1 特定事象発生情報等の連絡

- ・ 県は、隣接県等で特定事象が発生した場合、国、隣接県等に情報の提供を求め、又は自ら情報収集活動を実施し、事故の状況、県内への影響等の把握に努める。

#### 2 応急対策活動情報の連絡

- ・ 県は、国や隣接県等から入手した情報を、関係市町等に対して速やかに提供するとともに、相互の連携を密にし、その後の対応に備える。
- ・ 県は、原子力事業所の事故により、県内において屋内退避又は避難が必要となるおそれのある場合、速やかに情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。
- ・ 県及び関係市町は、県内において原子力緊急事態に伴う屋内退避等が必要となった場合、必要に応じて、原子力災害合同対策協議会へ職員を派遣する。

### 第2章 災害対策本部等の設置

#### 1 情報収集・連絡活動のために必要な体制

- ・ 県は、隣接県等における特定事象発生 of 情報を把握した場合、速やかに人員の確保、情報の収集・連絡が行うことができるよう必要な体制を整備する。
- ・ 必要に応じ電気通信事業者に対して、国、県、市町、隣接県等、防災関係機関等の重要通信の確保を要請する。

#### 2 災害対策本部等の設置

- ・ 隣接県等より特定事象発生 of 連絡を受けた場合、又は特定事象発生のおそれがあると危機管理監が認めた場合は、災害警戒本部を設置し、初期災害応急活動の実施等に関して指示の徹底及び各部局の情報交換・対応の調整等を行う。
- ・ 県内において原子力緊急事態に伴う屋内退避又は避難が必要となったとき、その他知事が必要と認めた場合は、知事を本部長とする災害対策本部を設置し、必要な業務について実施する。

#### 3 国の職員及び専門家等の派遣要請

- ・ 原子力緊急事態に伴い、県だけでは対応することが困難である場合は、国に対し専門家の派遣、又は原子力事業者 to 職員の派遣を要請する。

### 第3章 住民等に対する広報

#### 1 住民等への情報伝達活動

- ・ 情報提供及び広報にあたっては、災害時要援護者、一時滞在者等に情報が伝わるよう配慮するとともに、国や隣接県等、原子力事業者と連携し、情報の一元化を図る。
- ・ 県は、広報誌等によるほか、報道機関の協力を得ることにより、原子力災害に関する

る情報を広く提供し、原子力災害に伴う社会的混乱等を未然に防ぎ、あるいはその軽減に努める。

## 2 住民等からの問い合わせへの対応

- ・事故の状況や放射線による健康影響等について、速やかに住民等からの問い合わせに対応する相談窓口の設置、人員の配置等体制を整備する。

# 第4章 屋内退避等

## 1 避難誘導等

- ・原子力緊急事態が発生し、内閣総理大臣から隣接県等に避難等の指示があった場合、本県の一部の地域がP P Aに該当することが予想されるため、県及び関係市町は、屋内退避等について広報活動、防災行政無線等により情報を提供する。
- ・避難誘導にあたっては、住民に対して、自宅等屋内に退避するなど、必要な指示を行う。また、立ち退きの勧告等を行った場合は、住民等の避難状況等を確実に把握する。
- ・災害時要援護者に対しては、避難等が円滑に実施できるよう十分に配慮する。

## 2 避難所等の開設、運営

- ・県及び市町は、必要に応じ避難所を開設し、住民等に対し周知徹底を図る。必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても開設する。
- ・避難所における避難者に係る情報の早期把握に努めるとともに、生活環境について常に良好なものとするよう努める。

## 3 県外からの避難者の受入

- ・緊急的な一時受入れについて、必要に応じて、県の保有する施設を避難所として提供する。市町に対しても、保有する施設を設置するよう要請する。
- ・短期的（1ヶ月程度から6ヶ月程度）な受入れについて、まず、県又は市町の施設で対応し、その後必要に応じて、市町と協議の上、県内の旅館等を県が借り上げて避難所とする。

# 第5章 モニタリング活動の実施

## 1 モニタリングの実施

- ・県は、測定項目、測定地点、測定方法等について規定したモニタリング計画に基づき、平常時のモニタリングを強化し、環境における放射性物質等の影響の有無又はその大きさを迅速に把握する。

## 2 実施にあたっての留意事項

- ・測定する放射性物質又は放射線は、原子力施設の特性や事故の形態に応じて、被ばく評価上重要性の高い放射性物質等を優先的に測定する。
- ・実施にあたっては機動性を高めるため、必要に応じて、国や関係機関と連携して、車両や航空機を有効に利用する。

## 第6章 住民等の健康対策

### 1 周辺住民等を対象とする初期対応

- ・避難所、救護所等において、住民等を対象として汚染の把握、スクリーニング及び被ばく線量の測定等を行い、対表面汚染がある場合には除染等の措置を行う。
- ・住民等に対し放射線被ばくによる健康影響について説明を行うとともに、健康相談を行う。

### 2 医療活動の実施

- ・国等に対し、緊急被ばく医療チームの派遣を要請するとともに、緊急被ばく医療チームに対し、医療機関の指導及び医療活動への協力を要請する。
- ・避難所等において汚染部位のある患者の処置を行う場合には、医療関係者は防護衣、マスク等を着用し、個人線量計を装着する。

### 3 相談窓口の設置等

- ・地域住民の心身の健康を確保するため、市町と協力して相談窓口を設け、それぞれの状況に応じた相談・指導を行うとともに、必要に応じてスクリーニング等を実施する。

### 4 飲料水の安全対策の実施

- ・県は、国が定める飲食物摂取制限に関する指標を超え、又は超えるおそれがあると認められる場合は、水道水及び飲料水の摂取制限等必要な措置をとるよう関係市町に要請する。
- ・水道事業者等に事故の状況を直ちに伝えとともに、水道水、飲料水等の安全確保について指導等を行う。
- ・水道水の摂取制限を実施する場合に備え、飲料水の備蓄等について整備するとともに、市町に対しても要請する。

### 5 安定ヨウ素剤

- ・県は、国の原子力災害対策本部等により安定ヨウ素剤の予防服用の指示があった場合、あらかじめ検討した方策等に従い、県民が確実に受領できるようにする。
- ・県は、市町等関係機関の協力を得て、医師等の指示の下、住民等に対し速やかに服用させる。
- ・服用回数については1回を原則とし、2回目の服用を考慮しなければならない状況では、避難を優先させる。

## 第7章 農林水産物・加工食品等の安全性の確保

### 1 出荷制限・解除等

- ・県は、農林水産物等の安全性を把握するとともに、出荷制限の要否を判断するため、速やかに放射性物質に係るモニタリング検査を実施し、当該結果の公表及び関係者への情報提供を行う。

- ・県は、検査の結果、基準値を超過した食品等が発見された場合は、速やかに関係団体等を通じて生産者等へ出荷自粛を要請するとともに、県ホームページへの掲載やテレビ、新聞等による報道要請など、様々な手段を使って県民に対し周知する。
- ・出荷制限後のモニタリング検査結果が、国の示すルールに適合する場合、県は国と解除計画について協議し、国の指示を受けて出荷自粛等を解除する。併せて生産者及び県民等へも広く周知する。

## 第8章 児童・生徒等の保健・安全対策

- ・学校等は、原子力災害が発生した場合に、児童・生徒等の安全を確保し、保護者や関係機関との連携に努める。
- ・県は、国や市町と連携して、学校等に対し、学校等における生活上の留意点など、原子力災害に関する情報を提供する。
- ・児童・生徒等や保護者から、放射線や健康に対する影響に関する相談があった場合、適切に対応する。

## 第9章 緊急輸送活動

### 1 緊急輸送活動の実施

- ・県は、関係機関との連携により、輸送の優先順位、乗員及び輸送手段の確保状況、交通の混雑状況等を勘案し、円滑に緊急輸送を実施する。必要があるときは、人命救助、避難者や資機材の輸送等について調整する。
- ・人員、車両等に不足が生じたときは、トラック協会等関係団体や警察等の関係機関に支援を要請するとともに、必要に応じて隣接県等に支援を要請する。

### 2 緊急輸送のための交通路の確保等

- ・県は、緊急輸送のための交通路確保について、被害の状況、緊急度、重要度等を考慮し、交通規制を実施するとともに、交通情報の提供を行う。
- ・関係機関や現場の要員からの情報等により、交通状況の把握に努めるとともに、国等から派遣される専門家等の現地への移動に関して適切に対応する。